

平成二四年六月十三日（水）

衆議院社会保障と税の一体
改革に関する特別委員会
公聴会速記録（議事速報）

○豊田委員 新党きづなの豊田潤多郎でございます。
す。

きょうは、公述人の五人の皆様、本当にありがとうございます。

私の方からは、持ち時間十五分ですので、皆様
に私どもの基本的な党の考え方を申し上げ、各公
述人の方々からそれぞれにそれについてのコメン
トをいただき、さらに時間があれば私の方からま
た質問させていただくことにいたします。

そもそも、私も新党きづなは、ずっと申して
おりますが、増税の前にやるべきことがあると。

消費税の増税そのものは我々は否定していません。
共産党さんとは違いました、私も否定してお
りません。むしろ、近い将来、そう遠くない、恐
らく五年、十年はかからないと思います。ここ
数年のうちに消費税というものをやはり上げてい
かなきゃならないという認識では私も一致と

どうか、その点においては増税には賛成はしてお
ります。今このタイミングで、しかもやるべき
ことをせずに増税をするということはおかしいと
いうことで、増税をする前にやるべきことがある
と。

それは、また後で御説明しますが、三つ大きな
ことがあるんです。一つは、行財政改革なくして
増税なし、二番目が、社会保障のビジョンなくして
増税なし、三番目が、景気の回復なくして増税
なし、こういうことですね。

なぜこういうことを申し上げるかという、そ
もそも、社会保障と税の一体改革という問題の提
起の仕方、アプローチはおかしいと私もは言っ
ております。なぜなら、社会保障と税というのは、
いかにも二者択一で選択肢があるようですが、社
会保障を受けたければ増税やむなしだ、逆に、増
税が嫌だというんだったら、社会保障の給付とか
あるいは、場合によってはほとんど社会保障を受
けられませんかという、言ってみればおどしみた
いなもので、社会保障と税をてんびんにかけて、
そして、二者択一といながら、実際は選択肢の
ない、唯一増税ありきの議論。こういう形で、前
の菅総理が、前総理がそういう提案をし、それを
引き継いで野田総理がやってきている。これは全
くおかしいと我々は言っているんです。

原点に戻って、そもそも、二年八カ月前に民主
党が政権交代した、あのときの国民の皆さんの期
待は、要するに歳出と歳入を一体改革する。歳出
の無駄をできるだけ削る、そして、その足らず前
がどうしてもというんなら歳入の方で増税もやむ

なしということですが、まず歳入の一体改革。
社会保障と税という、すごく物事を矮小化して狭
い範囲で考えるんじゃないわけです。社会保
障といえども聖域ではないわけです。社会保
障といえどもメスを入れなきゃならない、一番メ
スを入れるべき大きな歳出項目なんですね。

歳出をまず徹底的に行財政改革を行って無駄を
なくし、そして、予算の効率化を図って歳出の大
幅な削減を行う。どうしてもそれだけでは、これ
だけの少子化、高齢化の進む日本の財政を支えて
いくということはできない、僕はそれはわかって
います。だから、歳出で目いっぱい歳出削減を行
ってもできない、そのときに、できないというの
はそれでも足りないときに、歳入の一体改革、歳
入の見直しを行う。

歳入も三つあるんですよ。皆さん御存じのよう
に、税と税外収入と国債。国債というのは借金で
すから、それにできるだけ頼らないという形で財
政規律を守るとすれば、税収と税外収入、これに
頼らざるを得ない。税外収入というのは、一回こ
つきりで、なかなか恒常的財源にはなりにくいも
のです。まず税外収入をできるだけ捻出する。
例えば、政府の保有しているJTB株とかそういう
のだから、もつともつと売却していくというやり
方があるはずなんです。

そういうことをやって、そのもつと最終的に税
の問題になる。その税も、何も消費税だけが税じ
やない。今まで議論に出ています。ほかのいろ
いろな税目がある。その税目の中で最終的に消費
税のあり方を議論していく、こういうことなんで

す。

これを我々は主張してきて、そこで振り返ってみると、先ほど申し上げた三つの問題点がある。

一つは、二年八カ月前に政権交代で民主党が約束した行財政改革は一体どうなっているんだ。ほとんどできていない。それをまずやってから国民の皆さんに、国民の皆さんも、それだけのことをやれば、ああ、ある程度、それはやはり増税もやむないかなど。国民の七、八割方の方は増税の前にやるべきことがあるということ、そういうふうに世論調査が出ているわけです。

二番目に、社会保障と税の一体改革というふうな問題を矮小化しても、今回の社会保障と税の一体改革と言いながら、社会保障のビジョンなんか全くないじゃないですか。年金の話はもうすっ飛んでいる。ましてや三党間修正協議とか何かで、ほとんど社会保障の話なんてぐちゃぐちゃになりつつある。それでいて増税だけが、なぜか増税だけはもう絶対やります、これはやはりおかしいんだ。（発言する者あり）はい、わかっています。

社会保障と税の一体改革というふうな問題を絞ったとしても、社会保障に、ビジョンが明確でない、それからメスも入れていない、そういうことで果たして国民の皆さんが納得できるか。

最後に、三番目に、景気の問題ですね。景気の回復なくして増税ない。これは、簡単に言いますが、まさに長期のデフレとそれから円高が続いている、この中で消費税を上げれば、当然もう危機的な経済的な状況に陥る。そうなれば、企業も家計も所得が大幅に減収する。そうすれば、税収と

いっても想定以上のものは出てこない。それ以下大幅に税収も減収する。ましてや、それだけじゃなくて、企業の倒産とか、それからリストラ、そういうことによつて雇用不安という大きな社会的不安も、社会問題も起きてくる。

こういう中で増税をすることはおかしいということ、私どもは言っているんですが、それぞれ皆さん、五人の先生方、どうぞ、私どもの政党の主張にどのようにお考えか、御意見をお聞かせ願いたいと思います。

○中野委員長 お一人多分一分三十秒ぐらいずつしかないと思います。

○豊田委員 簡単に、一分ぐらいでお願いします。

○田淵公述人 どうもありがとうございます。

実は、いつも豊田先生のウェブサイトを拝見させていただいて、なかなか、おっしゃるとおりだなと思えます。

二〇〇九年の選挙のことから見てわかりますように、私はこう思います。確かに二〇〇九年のマニフェストは、実現するのは難しい項目も幾つもあつたと思うんです。しかし、国民と約束したことを一つでも多くやるというその努力、一つでも命がけでやるというその姿勢がとうとうなのでありまして、簡単に公約を破ってしまうというのは話にならぬと思います。

それから、一つ、景気対策という話がありました。先ほどから申し上げているように……（発言する者あり）ちよつと静かにしてください、済みません。我が国はG8先進国であります。中間層の多いG8先進国である以上、ここにありません。

ように、中流階級への配慮が必要であります。つまり、低所得者、低所得者といいますが、その層にお金を配っても意味がないんです。なぜかという、耐久消費財を購入できる経済層に対して恩恵のない今の政府案では、景気がもろに下がってしまうんですね。

ところが、諸外国の例を見てわかるように、ぜひいたく品の重課税と生活必需品の据え置きを組み合わせたら、これは大丈夫であります。

ですから、とにかく、ここに述べているような、私にここに述べていることですね、何度も申し上げますように、お米やパンと宝石、毛皮が同じ税率だということがそもそも間違っているものでありまして、ぜひこの点について考えていただきたい。とにかく、G8先進国でやっていることをやっていただきたいということでもあります。

最後にもう一言。均一税率で一〇%以上というのは発展途上国の制度でありまして、こういう制度を持ち込むこと自身がナンセンスであると考えております。

以上です。

○上念公述人 短くお答えいたします。

三番目の、やはり景気回復なくして増税なしというのが一番の正論ではないか。財政危機だから増税するというところでこの議論はそもそも行われていると思うんですが、デフレ下で幾ら税率を上げてても税収はふえません。デフレを脱却しなければ増税の意味がないんですよ。だから、増税しても結構なので、税収がふえるような増税をしてください。

そのためには、まずは日銀法を改正すること、白川方明さんにやめていただくこと、任期満了させないこと、これをまず皆さん、最優先で取り組んでいただければと思います。

以上です。

○森信公述人 短くお答えいたします。

受益と負担のバランスが崩れていることが問題なのであって、先ほど税と社会保障を矮小化しているというふうにおっしゃいましたが、私は、広く、受益と負担のバランスをどう考えたいのか、かということ、国民にやはりきちっと問いかけるのが政治家の役目ではないかというふうを考えております。

以上です。

○石澤公述人 全く同感であります。異論を挟む余地はございません。

社会保障制度の充実は必要ですが、国民全体で負担すべきものを、中小企業にしわ寄せがないようにしていただきたい、こう思っています。

○高橋（進）公述人 増税の前にやるべきことが三つある、賛成でございます。

ただ、それがあるからといって、結果的に何もしなければ、全てが先送りになって大変なことになると思います。したがって、私は、少し修正させていただければ、同時にやるべきではないかというふうに思います。

特に三番目ですが、景気と成長は少し分けて考えてみたいと思います。景気の腰折れの危険があるときに増税をやるべきではない、これは当然だと思いますが、一方で、低成長だからといって増

税を回避してはいけないというふうに思います。

日本経済はこれから、相当低成長がずっと続くと思えます。こういう中で全てを先送りすれば問題は解決しないというふうに思いますので、私は、低成長のもとでもやらざるを得ないというふうに思います。

以上でございます。

○豊田委員 五人の方々、本当にありがとうございます。

やはり手順というか、物事は順序よくやっていかないと、ボタンを掛け違えるとおかしくなるし、逆に角を矯めて牛を殺すというようなことも起こり得るわけでありまして、その辺を、私どもは、あくまで消費税の増税は将来必要であるということとはずつとやってきているわけですが、そのやり方、手順が間違っている、これが是正されずにこのまま突っ込むと大変なことになるんじゃないかと申し上げているんです。

最後に、まだ三分ほど時間があります。私は一番、最後の、今、日本の将来を考えると、やるべきことをやるということは大事ですが、経済の問題というのは非常に大きいウエートを占めると思えます。

それで、私は、上念さんの考え方は非常に、ちよつと極端に走り過ぎてている面もないわけではないと思えますが、基本的にお考えは大変正しいと共鳴いたしますので、もう一度、時間の許す限り、思うところを述べていただければと思います。

○上念公述人 御指名ありがとうございます。先ほど説明したデフレの問題について、ワルラ

スの法則をもう少し詳しく解説したいんですが、世の中には物とお金が存在しています。お金の量が少な過ぎると、お金の希少価値が上がりますね。そうすると、みんながお金を求めて、お金を使わなくなるんです。これがデフレなんです。

では、お金の量がふえたり減ったりするのを人々はどこで判断しているかというと、例えば、日銀がいろいろと打ついろいろなオペレーションですね。たくさん国債を買ってくれるのか、市場に資金を供給してくれるのか、そういうものがいろいろな金融取引を通じて人々の期待として要請されていきます。

一番大きいのは、実は円高、円安です。日銀がお金を刷らなければ、今アメリカはQE2をやったたくさんお金を刷りましたので、今までの三倍ぐらい刷りましたので、物すごい円高になってしまいました。日銀は全くお金を刷らないので、この円高を放置しています。もしヨーロッパで危機が起こって、ヨーロッパ中央銀行が大量にお金を刷って金融機関を救済すれば、またまたユーロがふえて、日本円はふえないですから、物すごい円高が進みます。これは中小企業いじめでもありませんし、それから我々の雇用、輸出企業もそうですし、国外の外国製品と競合している産業の皆さんも、とんでもないダメージを受けます。特に輸出だけではなくて、国内全体に悪い影響が及びます。この円高を何とかするためには、やはり他国並みにお金を刷る。変化率ですね、もともと刷っているか刷っていないかじゃなくて、他国は二倍、三倍にしていますから、せめて二倍ぐらいお金を

刷る。そうすると、例えば、具体的に、六十兆マ
ネタリーベースを拡大する、こういった措置が必
要です。そうすることによって、大体、物価上昇
率は三%程度に上がりません。よく世の中で
は、何か一円でもお金を刷ったらもうすぐにハイ
パーインフレになるとか、おもしろいことを言う
人がいるんですが、こんなことはあり得ないです。

学習院大学の岩田規久男先生、経済学者ですけ
れども、推計によると、六十兆のマネタリーベ
ースの拡張で大体三%のインフレが実現します。こ
の状態になつて二年、三年やつて、税収が回復し
て、赤字だった企業が黒字になり、失業していた
人が働き始めて税収がふえたところで、ここで初
めて増税してもいいかなという議論が出てくるべ
きだと私は思うんです。今この時点で増税しても
せつかく我々の、経済というのがうまく回ってい
るところをむしろ台なしにしてしまうような効果
が大きいんですね。

確かに税収が多いにこしたことはないですが、
どうせ増税するならば、税収がきちんと上がる形で
増税していただきたい。それは高橋是清大蔵大臣
がかつてこの日本でやったことなので、ぜひ歴史
に学びましょうということを訴えたいと思います。
以上です。

○豊田委員 時間が参りましたので、私はこれで
終わります。

公述人の皆様方、本当にありがとうございます
以上です。